



ALLIANCEBERNSTEIN®

交付運用報告書

アライアンス・バーンスタイン・世界（除く米国）優良株投信（年2回決算型） アライアンス・バーンスタイン・世界（除く米国）優良株投信（毎月決算・予想分配金提示型） 愛称：インターナショナル・プレミア

追加型投信／内外／株式

年2回決算型

第1期（決算日2026年6月22日）

毎月決算・予想分配金提示型

第1期（決算日2026年4月20日）

第2期（決算日2026年5月20日）

第3期（決算日2026年6月22日）

作成対象期間（2026年1月30日～2026年6月22日）

<年2回決算型>

第1期末（2026年6月22日）	
基準価額	10,636円
純資産総額	278百万円
第1期	
騰落率	7.7%
分配金（税込み）合計	130円

<毎月決算・予想分配金提示型>

第3期末（2026年6月22日）	
基準価額	10,755円
純資産総額	502百万円
第1期～第3期	
騰落率	8.6%
分配金（税込み）合計	100円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント

お問合せ先 お客様窓口

電話番号 03-5962-9687

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

ホームページアドレス <https://www.alliancebernstein.co.jp>

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、このたび「アライアンス・バーンスタイン・世界（除く米国）優良株投信（年2回決算型）」は第1期決算、「アライアンス・バーンスタイン・世界（除く米国）優良株投信（毎月決算・予想分配金提示型）」は第3期決算を行いました。

両ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として米国を除く先進国（日本を含みます。）の株式を投資対象とし、ボトムアップによる綿密なリサーチに基づき、長期的な収益力を期待できる一方で、固有の要因により株価が割安と判断される優良企業の株式を発掘し、分散投資を行います。当作成対象期間もこれに沿った運用を行ってまいりました。ここに両ファンドの運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。



アライアンス・バーンスタイン LINE公式アカウント

ファンドやマーケットに関する記事・レポートなど、投資に役立つ情報を発信します。

・事前に、弊社の「ソーシャルメディア利用規約」にご同意いただいた上で、ご利用ください。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。書面での交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。
○当ファンドは、信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、アライアンス・バーンスタイン株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

<「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法>

上記ホームページアドレスにアクセス ➡ 「国内投資信託 基準価額一覧」を選択 ➡ 「基準価額一覧」を選択 ➡ 表内の当ファンド名を選択 ➡ 「運用報告書(全体版)」のリンクを選択

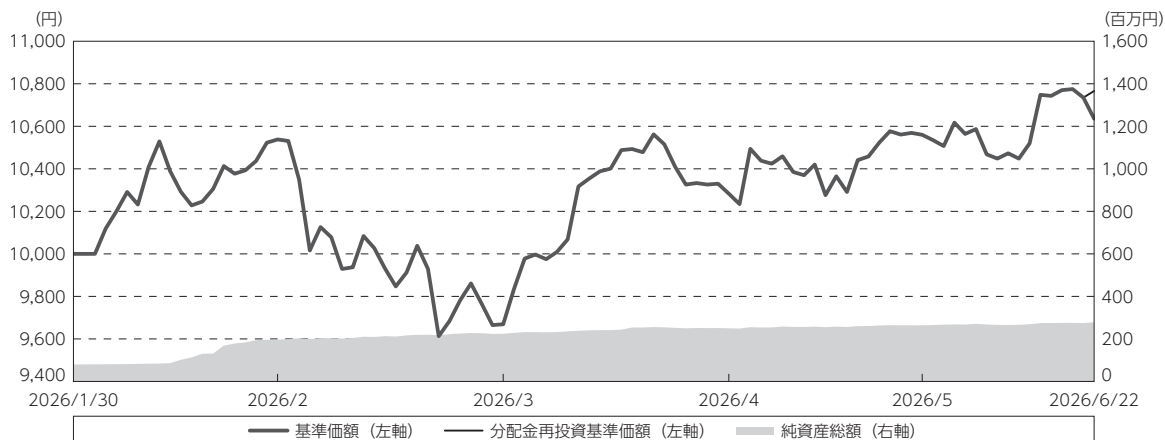
アライアンス・バーンスタイン・世界（除く米国）優良株投信（年2回決算型）

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・世界（除く米国）優良株投信（年2回決算型）（以下「当ファンド」といいます。）の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

（2026年1月30日～2026年6月22日）



設定日：10,000円

期 末：10,636円（既払分配金（税込み）：130円）

騰落率： 7.7%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 分配金再投資基準価額は、設定日（2026年1月30日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額等の推移

基準価額（分配金（税込み）再投資）は、設定日比で上昇しました。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・ 情報技術関連や金融関連の保有銘柄の価格上昇
- ・ 円安米ドル高となったこと

下落要因

- ・ ヘルスケア関連の保有銘柄の価格下落

1 万口当たりの費用明細

(2026年1月30日～2026年6月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	66	0.651	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(33)	(0.321)	委託した資金の運用、基準価額の発表等の対価
(販 売 会 社)	(33)	(0.321)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の提供等、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.009)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.046	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(5)	(0.045)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.001)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	24	0.232	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(23)	(0.222)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資 信 託 証 券)	(1)	(0.010)	
(d) そ の 他 費 用	35	0.345	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(31)	(0.299)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(5)	(0.046)	その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事務に係る費用、計理業務関係費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・提供等および届出に係る費用等
合 計	130	1.274	
期中の平均基準価額は、10,210円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

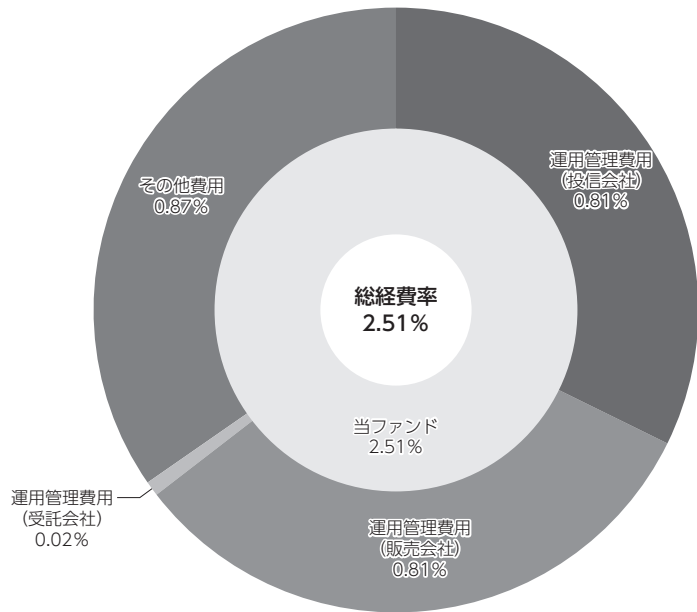
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は、1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.51%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注) 各比率は、年率換算した値です。
(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。
(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2021年6月21日～2026年6月22日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
(注) 当ファンドの設定日は2026年1月30日です。

	2026年1月30日 設定日	2026年6月22日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,636
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	130
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	7.7
純資産総額 (百万円)	80	278

(注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。
(注) 設定日の基準価額は当初設定時の金額、純資産総額は当初設定元本総額を表示しており、2026年6月22日の騰落率は設定日との比較です。

●ベンチマークおよび参考指数に関して
当ファンドはベンチマークおよび参考指数を設定していないため、掲載しておりません。

投資環境

（2026年1月30日～2026年6月22日）

【株式市場】

世界（除く米国）の株式市場は、設定日比で上昇しました（米ドルベース）。

2026年2月末にかけては、欧州における好調な企業業績や経済指標の改善に加え、日本では高市政権による安定した政権運営への期待が高まったことを背景におおむね堅調に推移しました。3月末にかけては、米国とイスラエルによるイランへの軍事行動を受けて原油価格が急騰し、インフレや世界景気の減速懸念から下落しました。欧州中央銀行(ECB)の金融政策を巡る思惑も重しとなりました。その後は、イランを巡る地政学リスクの後退期待を背景に投資家心理が改善し、上昇基調で推移しました。

【為替市場】

設定日比で円安米ドル高となりました。

中東情勢の緊迫化を受け、安全資産とされる米ドルを買う動きが広がりました。期中には、為替介入などにより一時的に円高に振れる局面もみられましたが、インフレ懸念を背景に米国の利下げ期待が後退したことに加え、原油高が日本経済の下押し要因になるとの見方も強まり、米ドルの強い地合いが続きました。

当ファンドのポートフォリオ

（2026年1月30日～2026年6月22日）

【当ファンド】

当ファンドは、アライアンス・バーンスタイン・世界（除く米国）優良株マザーファンド（以下「マザーファンド」ということがあります。）受益証券への投資を通じて、主として米国を除く先進国（日本を含みます。）の金融商品取引所に上場されている株式に投資することにより、長期的な信託財産の成長を目指します。実質外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

当ファンドは、ほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。

【マザーファンド】

ボトムアップによる綿密なリサーチに基づき、長期的な収益力を期待できる一方で、固有の要因により株価が割安と判断される優良企業の株式を発掘し、分散投資を行いました。運用にあたっては、銘柄特性に基づくスクリーニングとアナリストによるファンダメンタル分析を通じて投資候補を絞り込み、多面的な企業分析により優良企業の選別を行いました。

当期末のセクター別および国別組入比率は以下のとおりです。

＜マザーファンドのセクター別組入比率＞

当期末（2026年6月22日現在）

セクター	比率
金融	23.9%
資本財・サービス	18.1%
一般消費財・サービス	10.7%
情報技術	8.7%
ヘルスケア	7.9%
その他	28.2%
現金等	2.4%

＜マザーファンドの国別組入比率＞

当期末（2026年6月22日現在）

国	比率
日本	22.1%
イギリス	17.4%
フランス	12.6%
オランダ	8.3%
イタリア	5.5%
その他	31.8%
現金等	2.4%

（注）組入比率はアライアンス・バーンスタイン・世界（除く米国）優良株マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

（注）セクター配分は、MSCI／S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS)の分類で区分しています。

（注）国別配分は、発行体の国籍や事業基盤等を考慮して区分しています。

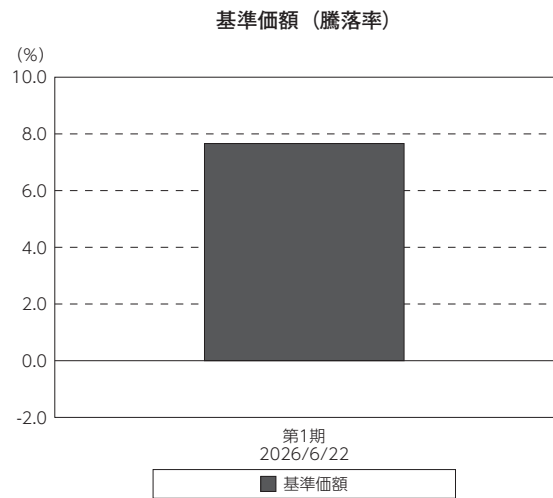
マザーファンドの設定に伴いポートフォリオを構築しました。期中においては、資金流入に伴い、リ
ソナホールディングス(金融)、東京エレクトロン(情報技術)、シェル(エネルギー)などの組入上位銘
柄を中心に買い増しました。

株式の組入比率は、期を通じて高い水準を維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2026年1月30日～2026年6月22日)

当ファンドは、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2026年1月30日～2026年6月22日)

当期の収益分配については、配当等収益に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案し、130円(1万口当たり、税込み)としました。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 1 期
	2026年1月30日～ 2026年6月22日
当期分配金	130
(対基準価額比率)	1.208%
当期の収益	130
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	636

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の当期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注) 上記表は、経費控除後の数値です。

今後の運用方針

【当ファンド】

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

【マザーファンド】

世界の株式市場では、米国とイランの和平協議をめぐり楽観と悲観が交錯するなか、原油高の長期化によるインフレ再燃が懸念されています。先行き不透明感が残る環境下、当ファンドはこれまでのところ、高まる不確実性に比較的適切に対応できていると考えています。今後も、市場の混乱に伴い生じる投資機会を捉え、魅力的なバリュエーションで優良企業に投資することで、その機会を最大限に活用していく方針です。

防衛関連、インフラやAIなどの分野における大型投資の始動、企業の収益性向上への期待などから、欧州や日本の投資への魅力度が高まっているとみています。これらの構造変化を踏まえ、当ファンドのポートフォリオは、見過ごされがちな米国以外の株式市場で成長性と収益性を備え、前向きな変化を遂げているにもかかわらず大幅に割安な株価で取引されていると考えられる企業で構成されており、今後企業価値の向上と市場における評価見直しの恩恵が期待できる好位置にあると考えています。

マザーファンドでは、ボトムアップによる綿密なリサーチに基づき、長期的なキャッシュ創出力に対して魅力的な株価水準にある企業を発掘し、分散投資を行います。魅力的な投資機会として、業績が改善している企業、持続的な競争優位性が過小評価されている企業、業界を取り巻く環境の好転から恩恵を受ける企業に着目します。この手法は、市場サイクルのあらゆる局面を通じて優れた実績を生み出すと考えています。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

お知らせ

2026年1月30日以降において、当ファンドの信託約款について、以下に掲げる事項を内容とする変更を行いました。

2026年4月1日付で「一般社団法人投資信託協会」が「一般社団法人日本投資顧問業協会」と合併し、「一般社団法人資産運用業協会」が発足したため、信託約款中に「一般社団法人投資信託協会」とあるのを「一般社団法人資産運用業協会」に変更しました。

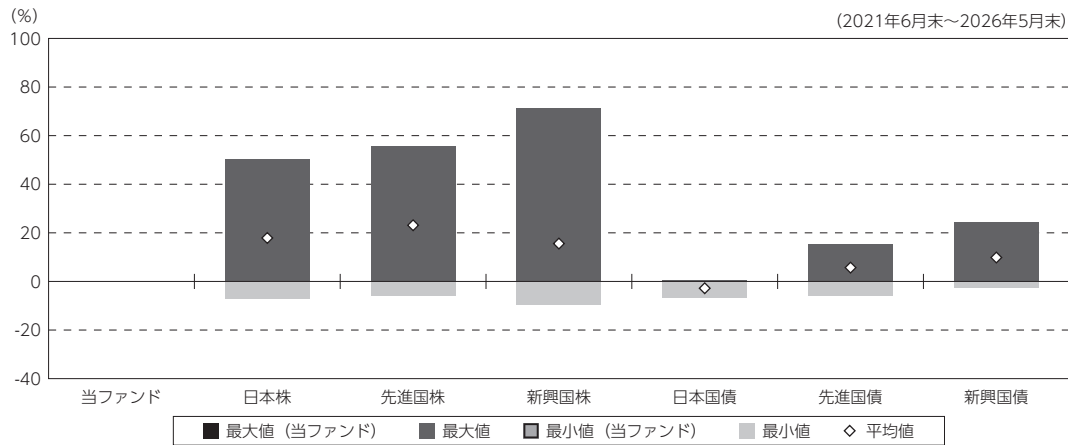
（変更日：2026年4月1日）

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式	
信 託 期 間	2046年6月20日まで（信託設定日：2026年1月30日）	
運 用 方 針	アライアンス・バーンスタイン・世界（除く米国）優良株マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の成長をめざして積極的な運用を行います。	
主要投資対象	アライアンス・バーンスタイン・世界（除く米国）優良株投信（年2回決算型）	アライアンス・バーンスタイン・世界（除く米国）優良株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	アライアンス・バーンスタイン・世界（除く米国）優良株マザーファンド	米国を除く先進国（日本を含みます。）の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
運 用 方 法	①主として米国を除く先進国（日本を含みます。）の金融商品取引所に上場されている株式に投資することにより、長期的な信託財産の成長を目指します。 ②ボトムアップによる綿密なリサーチに基づき、長期的な収益力を期待できる一方で、固有の要因により株価が割安と判断される優良企業の株式を発掘し、分散投資を行います。 ③実質的な組入外貨建資産については、為替ヘッジを行いません。 ④マザーファンドの運用は、アライアンス・バーンスタインのグループ会社に委託します。 ⑤ファミリーファンド方式で運用を行います。	
分 配 方 針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	—	50.5	55.7	71.2	0.6	15.4	24.5
最小値	—	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 6.9	△ 6.1	△ 2.7
平均値	—	17.9	23.1	15.6	△ 2.8	5.7	9.8

(注) 上記グラフは、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、2021年6月～2026年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を表示し、定量的に比較できるように作成したものです。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 当ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づき計算した騰落率ですので、実際の基準価額に基づき計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注) 当ファンドにつきましては、運用期間が1年末満であるため掲載しておりません。

《各資産クラスの指数》

- 日本株……TOPIX（東証株価指数、配当込み）
- 先進国株……MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株……MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債……NOMURA – BPI 国債
- 先進国債……FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債……JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、P25の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

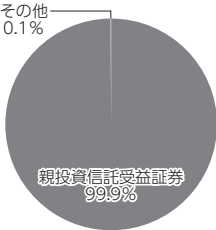
組入資産の内容 (2026年6月22日現在)

組入ファンド

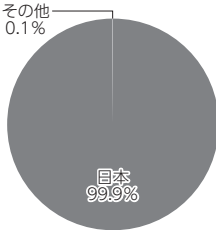
銘柄名	第1期末
アライアンス・バーンスタイン・世界(除く米国)優良株マザーファンド	% 99.9
組入銘柄数	1銘柄

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

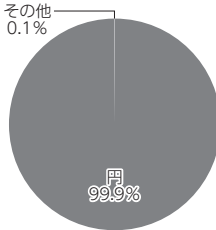
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

項目	第1期末
	2026年6月22日
純資産総額	278,121,910円
受益権総口数	261,478,999口
1万口当たり基準価額	10,636円

(注) 期中における追加設定元本額は183,822,595円、同一部解約元本額は2,343,596円です。

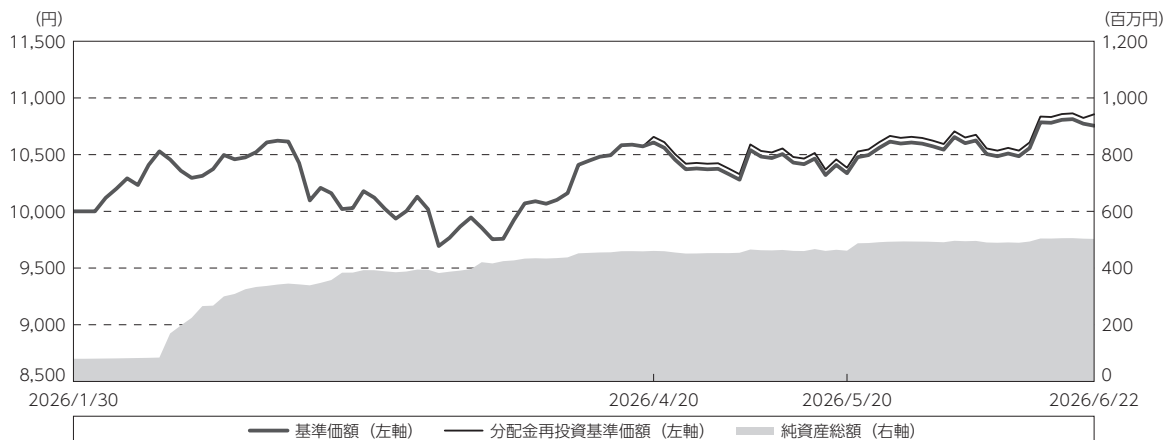
アライアンス・バースタイン・世界（除く米国）優良株投信（毎月決算・予想分配金提示型）

運用経過

アライアンス・バースタイン・世界（除く米国）優良株投信（毎月決算・予想分配金提示型）（以下「当ファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

作成期間中の基準価額等の推移

（2026年1月30日～2026年6月22日）



設定日：10,000円

第3期末：10,755円（既払分配金（税込み）：100円）

騰落率：8.6%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 分配金再投資基準価額は、設定日（2026年1月30日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額等の推移

基準価額（分配金（税込み）再投資）は、設定日比で上昇しました。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・情報技術関連や金融関連の保有銘柄の価格上昇
- ・円安米ドル高となったこと

下落要因

- ・ヘルスケア関連の保有銘柄の価格下落

1 万口当たりの費用明細

(2026年1月30日～2026年6月22日)

項 目	第 1 期～第 3 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	67	0.651	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(33)	(0.321)	委託した資金の運用、基準価額の発表等の対価
(販 売 会 社)	(33)	(0.321)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の提供等、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.009)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.047	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数
(株 式)	(5)	(0.046)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.001)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	24	0.235	(c) 有価証券取引税＝作成期間中の有価証券取引税÷作成期間中の平均受益権口数
(株 式)	(23)	(0.226)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資 信 託 証 券)	(1)	(0.010)	
(d) そ の 他 費 用	36	0.356	(d) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(32)	(0.309)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(5)	(0.047)	その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事務に係る費用、計理業務関係費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・提供等および届出に係る費用等
合 計	132	1.289	
作成期間中の平均基準価額は、10,261円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

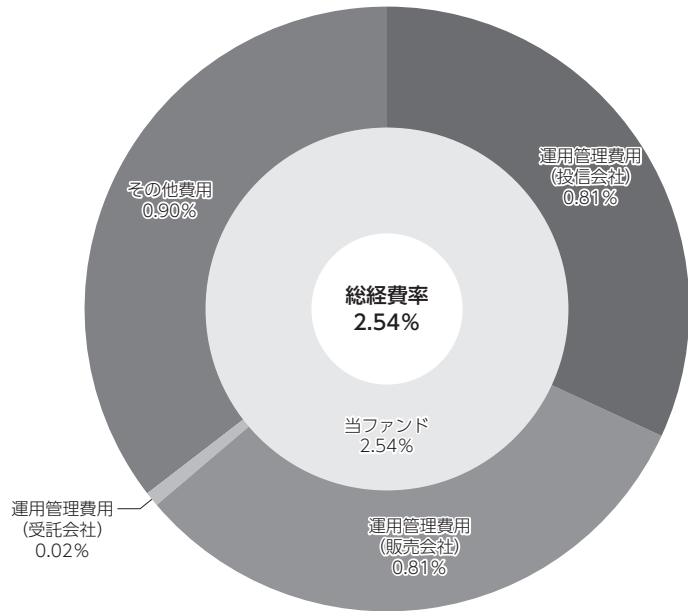
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は、1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成対象期間の平均受益権口数に作成対象期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.54%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注) 各比率は、年率換算した値です。
(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。
(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2021年6月21日～2026年6月22日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 当ファンドの設定日は2026年1月30日です。

	2026年1月30日 設定日	2026年6月22日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,755
期間分配金合計(税込み) (円)	—	100
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	8.6
純資産総額 (百万円)	80	502

(注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。

(注) 設定日の基準価額は当初設定時の金額、純資産総額は当初設定元本総額を表示しており、2026年6月22日の騰落率は設定日との比較です。

●ベンチマークおよび参考指数に関して

当ファンドはベンチマークおよび参考指数を設定していないため、掲載しておりません。

投資環境

（2026年1月30日～2026年6月22日）

【株式市場】

世界（除く米国）の株式市場は、設定日比で上昇しました（米ドルベース）。

2026年2月末にかけては、欧州における好調な企業業績や経済指標の改善に加え、日本では高市政権による安定した政権運営への期待が高まったことを背景におおむね堅調に推移しました。3月末にかけては、米国とイスラエルによるイランへの軍事行動を受けて原油価格が急騰し、インフレや世界景気の減速懸念から下落しました。欧州中央銀行(ECB)の金融政策を巡る思惑も重しとなりました。その後は、イランを巡る地政学リスクの後退期待を背景に投資家心理が改善し、上昇基調で推移しました。

【為替市場】

設定日比で円安米ドル高となりました。

中東情勢の緊迫化を受け、安全資産とされる米ドルを買う動きが広がりました。当作成期間中には、為替介入などにより一時的に円高に振れる局面もみられましたが、インフレ懸念を背景に米国の利下げ期待が後退したことに加え、原油高が日本経済の下押し要因になるとの見方も強まり米ドルの強い地合いが続きしました。

当ファンドのポートフォリオ

（2026年1月30日～2026年6月22日）

【当ファンド】

当ファンドは、アライアンス・バーンスタイン・世界（除く米国）優良株マザーファンド（以下「マザーファンド」ということがあります。）受益証券への投資を通じて、主として、米国を除く先進国（日本を含みます。）の金融商品取引所に上場されている株式に投資することにより、長期的な信託財産の成長を目指します。実質外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

当ファンドは、ほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。

【マザーファンド】

ボトムアップによる綿密なリサーチに基づき、長期的な収益力を期待できる一方で、固有の要因により株価が割安と判断される優良企業の株式を発掘し、分散投資を行いました。運用にあたっては、銘柄特性に基づくスクリーニングとアナリストによるファンダメンタル分析を通じて投資候補を絞り込み、多面的な企業分析により優良企業の選別を行いました。

当作成期末のセクター別および国別組入比率は以下のとおりです。

＜マザーファンドのセクター別組入比率＞

当作成期末（2026年6月22日現在）

セクター	比率
金融	23.9%
資本財・サービス	18.1%
一般消費財・サービス	10.7%
情報技術	8.7%
ヘルスケア	7.9%
その他	28.2%
現金等	2.4%

＜マザーファンドの国別組入比率＞

当作成期末（2026年6月22日現在）

国	比率
日本	22.1%
イギリス	17.4%
フランス	12.6%
オランダ	8.3%
イタリア	5.5%
その他	31.8%
現金等	2.4%

（注）組入比率はアライアンス・バーンスタイン・世界（除く米国）優良株マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

（注）セクター配分は、MSCI／S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS) の分類で区分しています。

（注）国別配分は、発行体の国籍や事業基盤等を考慮して区分しています。

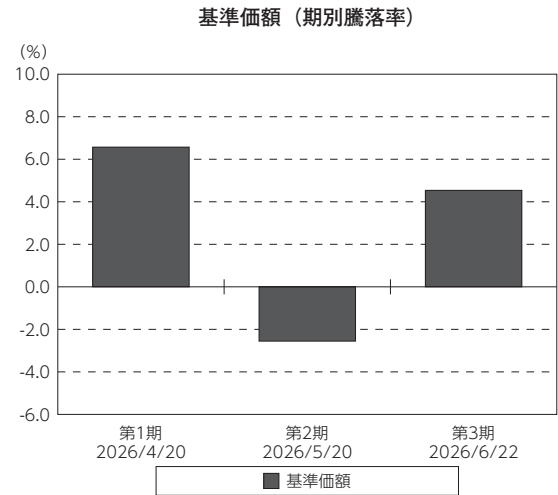
マザーファンドの設定に伴いポートフォリオを構築しました。当作成期間中には、資金流入に伴い、りそなホールディングス(金融)、東京エレクトロン(情報技術)、シェル(エネルギー)などの組入上位銘柄を中心に買い増しました。

株式の組入比率は、当作成期間を通じて高い水準を維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2026年1月30日～2026年6月22日)

当ファンドは、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2026年1月30日～2026年6月22日)

当作成期の収益分配については、配当等収益に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案し、決定しました。各決算期の分配金については、以下をご覧ください(当作成期間合計：100円)。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 1 期	第 2 期	第 3 期
	2026年 1 月30日～ 2026年 4 月20日	2026年 4 月21日～ 2026年 5 月20日	2026年 5 月21日～ 2026年 6 月22日
当期分配金	50	—	50
(対基準価額比率)	0.469%	— %	0.463%
当期の収益	50	—	26
当期の収益以外	—	—	23
翌期繰越分配対象額	607	392	754

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
(注) 上記表は、経費控除後の数値です。

今後の運用方針

【当ファンド】

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

【マザーファンド】

世界の株式市場では、米国とイランの和平協議をめぐり楽観と悲観が交錯するなか、原油高の長期化によるインフレ再燃が懸念されています。先行き不透明感が残る環境下、当ファンドはこれまでのところ、高まる不確実性に比較的適切に対応できていると考えています。今後も、市場の混乱に伴い生じる投資機会を捉え、魅力的なバリュエーションで優良企業に投資することで、その機会を最大限に活用していく方針です。

防衛関連、インフラやAIなどの分野における大型投資の始動、企業の収益性向上への期待などから、欧州や日本の投資への魅力度が高まっているとみています。これらの構造変化を踏まえ、当ファンドのポートフォリオは、見過ごされがちな米国以外の株式市場で成長性と収益性を備え、前向きな変化を遂げているにもかかわらず大幅に割安な株価で取引されていると考えられる企業で構成されており、今後企業価値の向上と市場における評価見直しの恩恵が期待できる好位置にあると考えています。

マザーファンドでは、ボトムアップによる綿密なリサーチに基づき、長期的なキャッシュ創出力に対して魅力的な株価水準にある企業を発掘し、分散投資を行います。魅力的な投資機会として、業績が改善している企業、持続的な競争優位性が過小評価されている企業、業界を取り巻く環境の好転から恩恵を受ける企業に着目します。この手法は、市場サイクルのあらゆる局面を通じて優れた実績を生み出すと考えています。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

お知らせ

2026年1月30日以降において、当ファンドの信託約款について、以下に掲げる事項を内容とする変更を行いました。

2026年4月1日付で「一般社団法人投資信託協会」が「一般社団法人日本投資顧問業協会」と合併し、「一般社団法人資産運用業協会」が発足したため、信託約款中に「一般社団法人投資信託協会」とあるのを「一般社団法人資産運用業協会」に変更しました。

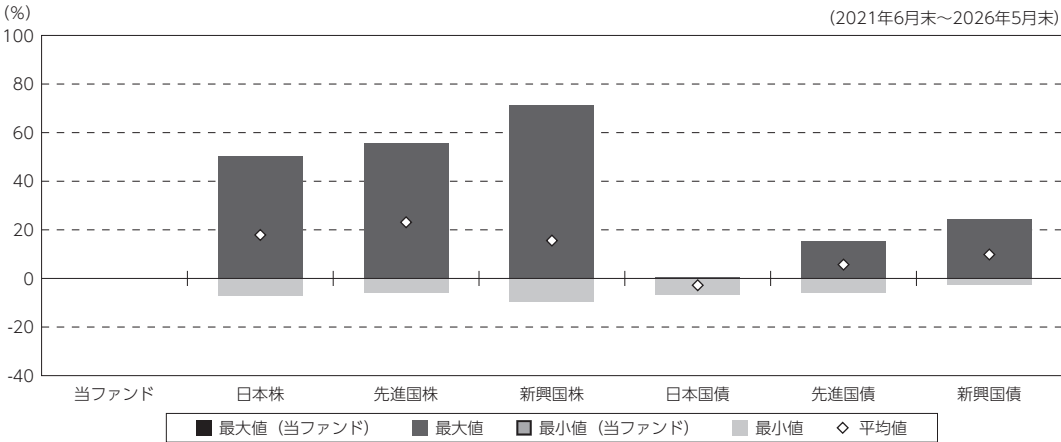
（変更日：2026年4月1日）

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式	
信 託 期 間	2046年6月20日まで（信託設定日：2026年1月30日）	
運 用 方 針	アライアンス・バーンスタイン・世界（除く米国）優良株マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の成長をめざして積極的な運用を行います。	
主要投資対象	アライアンス・バーンスタイン・世界（除く米国）優良株投信（毎月決算・予想分配金提示型）	アライアンス・バーンスタイン・世界（除く米国）優良株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	アライアンス・バーンスタイン・世界（除く米国）優良株マザーファンド	米国を除く先進国（日本を含みます。）の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
運 用 方 法	①主として米国を除く先進国（日本を含みます。）の金融商品取引所に上場されている株式に投資することにより、長期的な信託財産の成長を目指します。 ②ボトムアップによる綿密なリサーチに基づき、長期的な収益力を期待できる一方で、固有の要因により株価が割安と判断される優良企業の株式を発掘し、分散投資を行います。 ③実質的な組入外貨建資産については、為替ヘッジを行いません。 ④マザーファンドの運用は、アライアンス・バーンスタインのグループ会社に委託します。 ⑤ファミリーファンド方式で運用を行います。	
分 配 方 針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	－	50.5	55.7	71.2	0.6	15.4	24.5
最小値	－	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 6.9	△ 6.1	△ 2.7
平均値	－	17.9	23.1	15.6	△ 2.8	5.7	9.8

(注) 上記グラフは、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、2021年6月～2026年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を表示し、定量的に比較できるように作成したものです。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 当ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づき計算した騰落率ですので、実際の基準価額に基づき計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注) 当ファンドにつきましては、運用期間が1年末満であるため掲載しておりません。

《各資産クラスの指数》

- 日本株……TOPIX（東証株価指数、配当込み）
- 先進国株……MSCI－KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株……MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債……NOMURA－BPI国債
- 先進国債……FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債……JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、P25の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

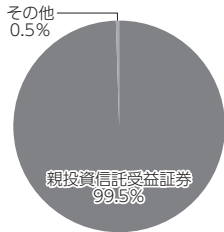
組入資産の内容 (2026年6月22日現在)

組入ファンド

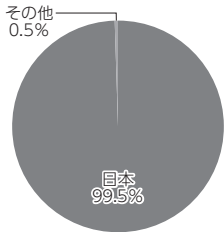
銘柄名	第3期末
アライアンス・バーンスタイン・世界(除く米国)優良株マザーファンド	% 99.5
組入銘柄数	1銘柄

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

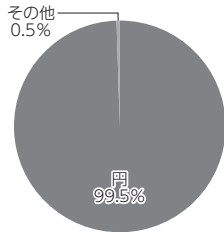
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

項目	第1期末	第2期末	第3期末
	2026年4月20日	2026年5月20日	2026年6月22日
純資産総額	460,413,052円	461,167,255円	502,776,137円
受益権総口数	434,046,976口	446,173,597口	467,486,704口
1万口当たり基準価額	10,607円	10,336円	10,755円

(注) 当作成期間（第1期～第3期）中における追加設定元本額は392,113,350円、同一部解約元本額は4,626,646円です。

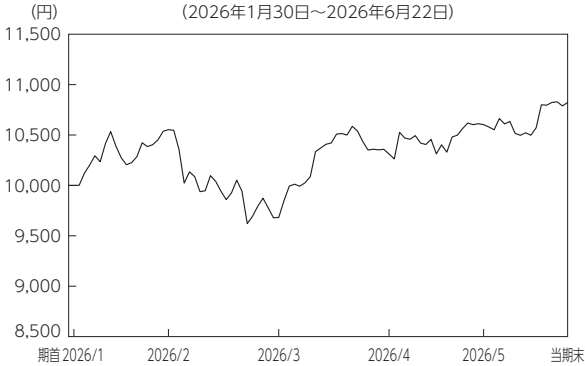
組入ファンドの概要

アライアンス・バーンスタイン・世界（除く米国）優良株マザーファンド

当マザーファンドの当計算期間の運用経過等については、「運用報告書（全体版）」をご覧ください。運用報告書（全体版）の入手方法は、表紙ページの一番下の段に記載しております。

【基準価額の推移】

(2026年1月30日～2026年6月22日)



【1万口当たりの費用明細】

(2026年1月30日～2026年6月22日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式 有 限 公 司) (投 資 信 託 証 券)	5 (5) (0)	0.047 (0.046) (0.001)
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式 有 限 公 司) (投 資 信 託 証 券)	24 (23) (1)	0.234 (0.224) (0.010)
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	32 (31) (1)	0.314 (0.307) (0.007)
合 計	61	0.595
期中の平均基準価額は、10,230円です。		

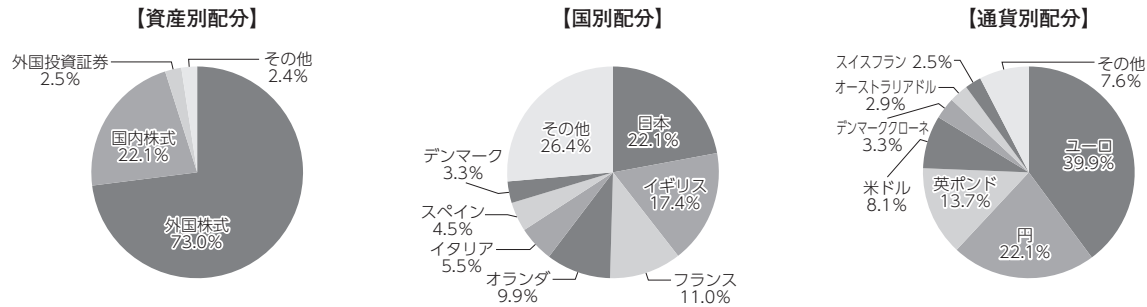
- (注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。
- (注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。
- (注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位 10 銘柄】

(2026年6月22日現在)

	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国（地 域）	比率
					%
1	東京エレクトロン	電気機器	円	日本	3.0
2	SHELL PLC	エネルギー	ユーロ	イギリス	2.6
3	ROCHE HOLDING AG	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	スイスフラン	スイス	2.5
4	ソニーグループ	電気機器	円	日本	1.8
5	りそなホールディングス	銀行業	円	日本	1.8
6	DANSKE BANK A/S	銀行	デンマーククローネ	デンマーク	1.8
7	INDUSTRIA DE DISEÑO TEXTIL	一般消費財・サービス流通・小売り	ユーロ	スペイン	1.7
8	ENEL SPA	公益事業	ユーロ	イタリア	1.6
9	TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	半導体・半導体製造装置	米ドル	台湾	1.6
10	AIRBUS SE	資本財	ユーロ	オランダ	1.6
組入銘柄数			89銘柄		

- (注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
- (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
- (注) 国（地域）につきましては発行国を表示しております。



(注) 比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○TOPIX（東証株価指数、配当込み）

TOPIX（東証株価指数、配当込み）は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社が算出し公表する、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI 国債

NOMURA – BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。